



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 株式会社イルグルム
 (旧上場会社名 株式会社ロックオン) 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL https://www.yrglm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤澤 洋樹 TEL 03(3289)5051
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,204	22.1	84	—	79	—	△34	—
2018年9月期	1,804	5.0	△98	—	△115	—	△88	—

(注) 包括利益 2019年9月期 △36百万円 (—%) 2018年9月期 △88百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△5.54	—	△3.1	3.7	3.9
2018年9月期	△14.02	—	△7.4	△6.4	△5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 4百万円 2018年9月期 △11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,064	1,061	51.4	168.68
2018年9月期	2,159	1,174	54.4	184.97

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,061百万円 2018年9月期 1,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	207	△526	△100	773
2018年9月期	15	△212	710	1,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。現時点では2020年9月期業績に与える未確定な要素が多いため、2020年9月期の期末配当予想は未定です。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

現時点では2020年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、第2四半期（累計）及び通期の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	6,372,415株	2018年9月期	6,352,515株
② 期末自己株式数	2019年9月期	81,423株	2018年9月期	983株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	6,314,001株	2018年9月期	6,338,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、2018年のインターネット広告費は前年比116.5%の1兆7,589億円(㈱電通「2018年日本の広告費」)と5年連続で二桁増と引き続き高い成長を示すとともに、総広告費に占める媒体構成比も前年から3.3ポイント増の26.9%となり、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2018年国内BtoC EC(消費者向け電子商取引)市場は前年比109.0%の18.0兆円まで拡大しております。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC ECで前年比0.4ポイント増の6.2%と引き続き増加傾向にあり(いずれも経済産業省「平成30年我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」、国内のEC市場規模拡大は継続しており、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングプラットフォーム事業」を主な事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、営業、開発及びカスタマーサクセス部門拡充のための人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,204,381千円(前年同期比22.1%増)、営業利益84,936千円(前年同期は98,460千円の営業損失)、経常利益79,022千円(前年同期は115,042千円の経常損失)となりましたが、訴訟関連費用等の特別損失を90,924千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失34,994千円(前年同期は88,849千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、2019年8月1日に、当社は商号を「株式会社ロックオン」から「株式会社イルグルム(英語表記: YRGLM Inc.)」に変更いたしました。来年には創業20周年の節目を迎えますが、第2の創業期とも言える大きな節目に先立ち、自社の提供価値と目指すゴールを再確認し、更なる飛躍を目指すべく、その決意を新社名に込めました。今後も、企業理念である「Impact On The World」の実現に向け、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して邁進してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業は、マーケティング効果測定プラットフォーム「AD EBiS」を中心として、デジタルマーケティング領域においてマーケティング効果測定や分析レポート自動作成等のサービスを提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであり、広告効果測定市場において4年連続シェアNo.1(㈱アイ・ティ・アール「ITR Market View: メール/Webマーケティング市場2018-2019」)広告効果測定市場:バンダー別売上金額シェア(2015~2018年度予測)を獲得しております。

当連結会計年度においては、運用型広告のデータ集約とレポート作成を自動化する「アドレボ」事業を当社事業としてサービス開始しております。また「AD EBiS」については、データ連携の自動化と直感的なビジュアルで意思決定をサポートするメジャーアップデート「AD EBiS UPDATE 2019 Spring」のリリースや、昨今のプライバシー保護のニーズにも配慮しながら精度の高い広告効果測定が可能な新しい計測方法「CNAMEトラッキング」の発表を行いました。プライバシーに関わるデータの取扱いの厳格化と正確な効果測定の両立はこれからの企業のマーケティング活動には必須であり、「AD EBiS」利用促進に寄与することを期待しています。

この結果、売上高は1,951,112千円(前年同期比27.5%増)、セグメント利益は46,051千円(前年同期は120,894千円のセグメント損失)となりました。

② 商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス(決済代行等)の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当連結会計年度においては、機能やパフォーマンス、セキュリティ等を大きく向上させた最新バージョン「EC-CUBE 4」を正式リリースするとともに、「EC-CUBE」の機能を拡充する各種プラグインのリリースにも取り組んでまいりました。

また、2017年5月9日に公表したお知らせのとおり、EC受託開発事業（SOLUTION事業）については関連会社であった株式会社ラジカルオペティ等へ事業移管を行っておりますが、前連結会計年度においては、未だSOLUTION事業に係る売上高が20,075千円計上されています。

この結果、事業移管したSOLUTION事業分の減収により売上高は253,269千円（前年同期比7.7%減）となりましたが、セグメント利益は38,885千円（前年同期比73.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における流動資産は1,141,945千円となり、前連結会計年度末に比べ413,564千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が420,130千円減少したことによるものであります。固定資産は922,398千円となり、前連結会計年度末に比べ318,442千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が265,084千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,064,344千円となり、前連結会計年度末に比べ95,121千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計期間末における流動負債は822,079千円となり、前連結会計年度末に比べ217,265千円増加いたしました。これは主に短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。固定負債は181,119千円となり、前連結会計年度末に比べ198,689千円減少いたしました。これは主に長期借入金が199,852千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,003,199千円となり、前連結会計年度末に比べ18,575千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産は1,061,144千円となり、前連結会計年度末に比べ113,696千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失34,994千円の計上及び自己株式の取得99,971千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.4%（前連結会計年度は54.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ420,130千円減少し、773,642千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は207,602千円（同1,263.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を11,902千円計上した一方で、減価償却費146,879千円及びのれん償却額15,605千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は526,234千円（同147.4%増）となりました。これは主に、自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出284,702千円、「アドレポ」事業の譲受による支出200,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100,175千円（前年同期は710,367千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が200,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出199,852千円、自己株式の取得による支出100,271千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	83.2	85.8	54.4	51.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	880.3	745.1	371.2	403.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	48.7	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.6	71.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,773	773,642
売掛金	262,950	271,133
前払費用	72,519	78,625
その他	26,356	19,084
貸倒引当金	△90	△540
流動資産合計	1,555,510	1,141,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,663	92,663
減価償却累計額	△59,204	△68,152
建物及び構築物(純額)	33,459	24,511
工具、器具及び備品	182,913	218,706
減価償却累計額	△135,471	△164,094
工具、器具及び備品(純額)	47,442	54,612
有形固定資産合計	80,901	79,123
無形固定資産		
のれん	—	109,240
ソフトウェア	300,102	386,540
ソフトウェア仮勘定	25,000	86,716
その他	46	7,735
無形固定資産合計	325,149	590,233
投資その他の資産		
投資有価証券	35,363	39,124
長期前払費用	30,050	24,152
繰延税金資産	40,579	93,873
差入保証金	91,442	95,333
その他	10,528	2,184
貸倒引当金	△10,060	△1,625
投資その他の資産合計	197,904	253,041
固定資産合計	603,955	922,398
資産合計	2,159,465	2,064,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,779	7,770
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	199,852	199,852
未払金	123,887	134,294
未払法人税等	7,628	22,975
預り金	38,175	33,542
賞与引当金	19,124	18,602
その他	367	5,043
流動負債合計	604,814	822,079
固定負債		
長期借入金	341,853	142,001
賞与引当金	556	1,718
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	379,809	181,119
負債合計	984,623	1,003,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,772	318,065
資本剰余金	296,750	308,043
利益剰余金	571,873	536,879
自己株式	△99	△100,071
株主資本合計	1,175,296	1,062,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△454	△1,772
その他の包括利益累計額合計	△454	△1,772
純資産合計	1,174,841	1,061,144
負債純資産合計	2,159,465	2,064,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,804,886	2,204,381
売上原価	614,783	643,692
売上総利益	1,190,103	1,560,689
販売費及び一般管理費	1,288,564	1,475,752
営業利益又は営業損失(△)	△98,460	84,936
営業外収益		
受取利息	252	703
持分法による投資利益	—	4,147
講演料等収入	270	277
その他	165	1,684
営業外収益合計	688	6,813
営業外費用		
支払利息	1,411	2,964
長期前払費用償却	1,213	7,587
投資有価証券評価損	1,161	386
為替差損	2,317	1,343
持分法による投資損失	11,166	—
その他	—	446
営業外費用合計	17,270	12,728
経常利益又は経常損失(△)	△115,042	79,022
特別損失		
固定資産除却損	—	11,492
減損損失	—	19,431
訴訟関連損失	—	60,000
特別損失合計	—	90,924
税金等調整前当期純損失(△)	△115,042	△11,902
法人税、住民税及び事業税	1,472	21,389
法人税等調整額	△27,665	1,702
法人税等合計	△26,192	23,091
当期純損失(△)	△88,849	△34,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△88,849	△34,994

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△88,849	△34,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	88	△1,317
その他の包括利益合計	88	△1,317
包括利益	△88,761	△36,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,761	△36,311
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	276,482	266,460	692,281	△99	1,235,124	△543	△543	1,234,581
当期変動額								
新株の発行	30,289	30,289			60,579			60,579
剰余金の配当			△31,558		△31,558			△31,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,849		△88,849			△88,849
自己株式の取得					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						88	88	88
当期変動額合計	30,289	30,289	△120,407	-	△59,828	88	88	△59,739
当期末残高	306,772	296,750	571,873	△99	1,175,296	△454	△454	1,174,841

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	306,772	296,750	571,873	△99	1,175,296	△454	△454	1,174,841
当期変動額								
新株の発行	11,293	11,293			22,586			22,586
剰余金の配当					-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△34,994		△34,994			△34,994
自己株式の取得				△99,971	△99,971			△99,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,317	△1,317	△1,317
当期変動額合計	11,293	11,293	△34,994	△99,971	△112,379	△1,317	△1,317	△113,696
当期末残高	318,065	308,043	536,879	△100,071	1,062,917	△1,772	△1,772	1,061,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△115,042	△11,902
減価償却費	104,096	146,879
のれん償却額	—	15,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	450
受取利息	△252	△703
支払利息	1,411	2,964
持分法による投資損益(△は益)	11,166	△4,147
投資有価証券評価損益(△は益)	1,161	386
固定資産除却損	—	11,492
減損損失	—	19,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,010	640
売上債権の増減額(△は増加)	9,007	△8,183
前払費用の増減額(△は増加)	△16,789	△6,239
未払金の増減額(△は減少)	19,460	19,737
前受金の増減額(△は減少)	△442	4,158
その他	3,591	8,411
小計	32,414	198,983
利息の受取額	250	702
利息の支払額	△1,589	△2,922
法人税等の支払額	△15,855	△3,730
法人税等の還付額	—	14,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,220	207,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,867	△37,619
無形固定資産の取得による支出	△168,014	△284,702
事業譲受による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△11,232	—
差入保証金の差入による支出	△100	△4,070
その他	526	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,687	△526,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,295	△199,852
株式の発行による収入	108	—
自己株式の取得による支出	—	△100,271
配当金の支払額	△31,445	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,367	△100,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△1,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512,931	△420,130
現金及び現金同等物の期首残高	680,841	1,193,773
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,773	773,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングプラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングプラットフォーム事業」は、マーケティング効果測定プラットフォーム「AD EBiS」等のサービスを提供する事業です。また、「商流プラットフォーム事業」はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」の周辺収益事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラット フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,402	274,483	1,804,886	—	1,804,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,530,402	274,483	1,804,886	—	1,804,886
セグメント利益 又は損失(△)	△120,894	22,433	△98,460	—	△98,460
セグメント資産	626,946	25,719	652,666	1,506,799	2,159,465
その他の項目					
減価償却費	99,858	4,238	104,096	—	104,096
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220,021	250	220,271	2,309	222,580

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,506,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,506,799千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,309千円は、主に社内ネットワークの増強費用であります。

2. 前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当連結会計年度におけるDMP事業の売上高は84,747千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は104,413千円であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,951,112	253,269	2,204,381	—	2,204,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,951,112	253,269	2,204,381	—	2,204,381
セグメント利益	46,051	38,885	84,936	—	84,936
セグメント資産	1,942,191	122,152	2,064,344	—	2,064,344
その他の項目					
減価償却費	159,953	2,532	162,485	—	162,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	455,178	7,605	462,783	—	462,783

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	184.97円	1株当たり純資産額	168.68円
1株当たり当期純損失(△)	△14.02円	1株当たり当期純損失(△)	△5.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△88,849	△34,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	△88,849	△34,994
普通株式の期中平均株式数(株)	6,338,400	6,314,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—